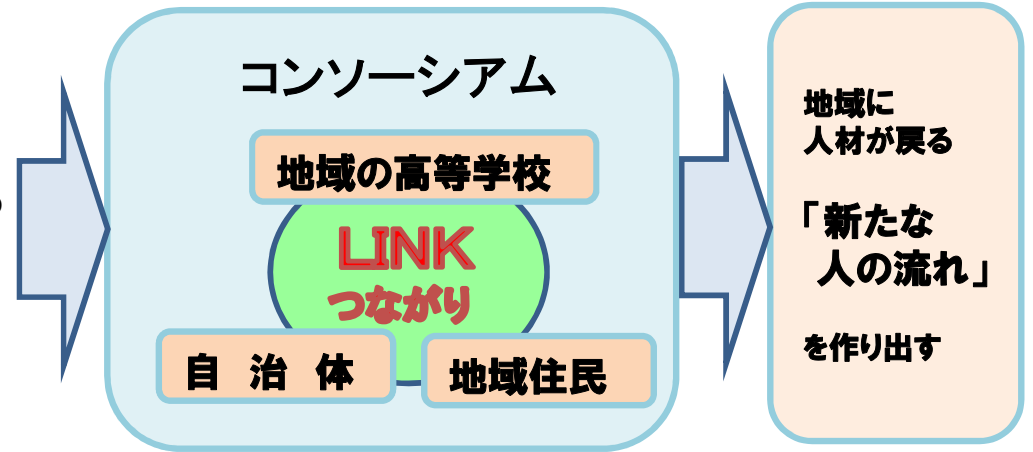


少子化・人口流出など地域の課題の解決に向けて

地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する

- ①探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材
- ②郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材
- ③Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して地域を牽引していく人材



Local area academic inquiry

A. 地域と密着した探究型学習

- A-a 地域理解プログラム / 最上総合支庁等との連携で地域課題を探究
- A-b 「ジモト大学」プロジェクト / 最上8市町村・県が提供するプログラムを体験
- A-c 地域理解発展研究 / 地域をフィールドにした探究課題にチャレンジ
- A-d 研究発表実践 / 探究型学習の成果を活かした進路実現
- A-e 地域系部活動の設置 / 地域連携のフロントランナーになる意欲的な生徒に探究の場を提供

Information communication technology

B. ICT技術の活用

- B-a 地域連携アプリの開発 / スマホを「振り返り」のe-ポートフォリオ化に活用
- B-b 情報リテラシーの醸成 / ビッグデータ・AIを当たり前のもので活用できる生徒の育成

New career education

C. 新しいキャリア教育

- C-a アカデミックインターンシップの取組 / 進学校と地元企業との将来につながる情報交換の推進
- C-b 研究実績の進路指導への活用 / 振り返りデータを用いた新しい高大接続の形の模索

Key to success

D. 成功のカギ「教育課程の開発」

- D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発 / 地域情報のインプットによる探究活動の深化と一般教科への還元
- D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」の開設 / 地域での活動(ジモト大学、新庄まつり囃子や山車づくりなど)を単位認定

※研究発表は地域住民等の参加型(ジモトサミット)→地域の総合計画に参画→地域課題解決の経験・地域を牽引する人材の育成

ふりがな	やまがたけんきょういくいいんかい	ふりがな	やまがたけんりつしんじょうきたこうとうがっこう
管理機関名	山形県教育委員会	学校名	山形県立新庄北高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：山形県教育委員会

代表者名：菅間裕晃

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：山形県立新庄北高等学校

学科：■普通科 □専門学科 □総合学科

校長名：柿崎則夫

2 取組内容

A 地域と密着した探究型学習の推進

地域と密着した探究型学習を通して、地域課題を発見解決に導くプロセスの経験を積ませることで、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。本校では平成26年度より1年次生全員に年間を通じた地域理解のための探究型学習「地域理解プログラム」を行っている。「地域理解プログラム」の実施により、教職員側の意識も変化し、生徒が地域連携に関わり、課題解決能力の伸長に向けた素地はできている。これを土台にした「地域理解発展研究」(2年次)、「研究発表実践」(3年次)を開設し、3年間を通じた探究型学習を体系的に行う。

A-a 地域理解プログラム

平成26年度から1年次生全員が履修。深い思考力、まとめる力、プレゼンテーションスキルなど探究型学習の基礎となるトレーニングを積んだ後に、地域課題解決の最前線に立つ山形県最上総合支庁から主な地域課題について問題提起してもらい、グループ単位でテーマを解決するための課題研究・プレゼンテーションを実施した。これらを継続して実施する。

A-b 「ジモト大学」プロジェクト

1年次の生徒は全員受講。「ジモト大学」は平成29年度に設立された「もがみ地域理解プログラム運営委員会」が実施しているもので、本校の「地域理解プログラム」の趣旨に共感した最上地域政策研究所が、「地域産業を支える人材の育成・確保」の視点から施策提言し、新庄・最上地域の8市町村・県に呼びかけて実現したもの。高校生が地域課題を体験できる講座を県・各市町村が出し合って実施。平成30年度には21の講座が開設されている。実施主体をコンソーシアムの拡大しながら、これらを継続して実施する。

A-c 地域理解発展研究(1単位)

2年次で1年次の「地域理解プログラム」を土台に、より実際の地域社会における課題解決に近い形での探究型学習を行う。生徒が個々にテーマ設定し、外部での調査・連携を主体とすることで、地域と生徒がより密に関わる。後述の「ジモトサミット」などとも関連し、高校生を中心とした地元住民の声を市町村の総合計画に提言するなど、実社会での課題を実際に解決できる働きかけを実施していく。

A-d 研究発表実践(1単位)

3年次では、1・2年次で探究してきた研究内容をもとに、自身の進路決定につなげる「専門分野における研究発表」をテーマとする(事業2年目より実施)。

A-e 地域系部活動の設置

地域連携のフロントランナーとして新たなテーマを切り開き、より深い探究の機会を提供するために、核となる生徒による地域系部活動「地域連携隊(仮称)」を設置する。地域の維持・活性化に貢献する活動を主体的に企画・実施する。また、既存の部活動単位で生徒が得意分野を活かして地域で活動できる環境を整える。

B ICT技術の活用

ICT技術を地域における探究活動に活用する経験を積ませることで、Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して、地域を牽引することのできる『人財』を育成する。

B-a 地域連携アプリの開発

地元企業と連携して地域連携活動専用のスマートフォンアプリを開発し、「ジモト大学」において県や各市町村が提供する地域連携の取組みへの参加をより簡便にすることで、地域活動の活性化を図る。また、参加後の振り返りをスマートフォンで入力可能とすることで生徒の意識向上や活動の蓄積に加え、連携する大学との間で生徒が入力記録したe-ポートフォリオを直接利用する新しい入学者選抜の研究を実施する。

B-b 情報リテラシーの醸成

ICT技術は、過疎が進む地域においても、都市圏と同等に競い合い豊かな社会を創造するための、そして技術革新や価値創造の源となる飛躍的知を発見・創造していくためのキーテクノロジーとなる。AIやデータの力を最大限活用して展開し、地域を牽引することのできる人材を育成することを目指す。タブレット等のさらなる整備を行い、探究活動を実施しながらいつでもデータを活用できる環境を整える。Web会議システムを利用して大学と連携した研究を実施したり、タブレットを持って調査・記録しながら活動することのできる環境を整える。

C 新しいキャリア教育

C-a アカデミックインターンシップの取組

本校がその特性を生かしながら学校独自に作成し実施している「キャリア教育実践プログラム」を見直し、「企業訪問」「企業説明会」や「医療看護系体験」等の内容を発展拡充させ、「アカデミックインターンシップ」として新たに展開する。生産・科学技術で優れた実践や技能を持つ地域企業の「企業説明会」などを企画し、地域全体での『人財』の育成に繋げ、大学の先の将来の展望を見据え、地域の企業に目を向けさせる。

C-b 研究実績の進路指導への活用

連携する大正大学・東北芸術工科大学とは、単純なAO入試・推薦入試から一步進めて「B-b 地域連携アプリの開発」で生徒自らが入力記録したe-ポートフォリオを直接活用する入学者選抜の新しい形を探る。具体的には、これらの取組みを拡大することで、従来の入試制度とは異なる高大接続の方法を探る。

D 成功のカギ「教育課程の開発」

進学を主とする学校における地域連携の教育課程モデルを編成し、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。

D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発(2年目より実施)

探究型学習に深さを与えるには、地域の情報をインプットする科目の存在が必須である。そこで、学校設定科目として「ふるさと探究Ⅰ」(1年次)、「ふるさと探究Ⅱ」(2年次)を新たに開設する。各教科担当者が学習指導要領の科目を土台として、地域を題材とした指導を行う。

D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」(1~2単位)の開設

「ジモト大学」プロジェクト、「ユネスコ無形文化遺産新庄祭り」などの地域活動を、学校外における学修として単位認定する学校設定科目「Myエリア・ラーニング」を新たに開設し、教育課程上に位置づけ、より積極的な活動に繋げる。

類型毎の趣旨に応じた取組内容

(1) ジモトサミットの実施

本校の実践を地域の各高等学校に拡大し、さらに地域住民の声も聞くことのできる場として「ジモトサミット」を開催する。成果発表会においても審査員として地元住民を招くなど、地域住民を巻き込んだ活動にしていく。平成31~33年度に総合振興計画を策定する市町村については総合計画や教育大綱に提言を盛り込む(8市町村はコンソーシアムの構成メンバーであり可能)。自分たちの取組が地域社会の変化に繋がる経験は高校生を大きく成長させ地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』の育成に寄与する。

(2) 全国の地域連携校同士の交流

共通の地域課題の解決に向けた取組を行う。共同テーマで研究に取り組み、他校との活動のネットワークを構築・拡大する。

(3) 地域への研究成果の普及

コンソーシアム内に高等学校部会を設置して、地域の高等学校で研究内容を共有する。また、県内の地域連携を実施している学校と情報交換の場を設ける。

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名	機関名	機関の代表者名
山形県教育委員会	教育長 菅間裕晃	山形県立新庄北高等学校	校長 柿崎則夫
山形県最上総合支庁	支庁長 須藤勇司(代表機関)	山形県立新庄南高等学校	校長 高橋たず子
新庄市	市長 山尾順紀	山形県立新庄神室産業高等学校	校長 佐藤睦浩
金山町	町長 鈴木 洋	新庄東高等学校	校長 田宮邦彦
最上町	町長 高橋重美	東北芸術工科大学	学長 中山ダイスケ
真室川町	町長 新田隆治	最上教育事務所	所長 高橋 研
舟形町	町長 森 富広	一般社団法人とらいあ	理事長 本澤昌紀
大蔵村	村長 加藤正美	新庄商工会議所	会頭 井上洋一郎
鮭川村	村長 元木洋介	もがみ北部商工会	会長 高橋智之
戸沢村	村長 渡部秀勝	もがみ南部商工会	会長 佐藤 隆

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

本事業における将来の地域ビジョン・求める人材像は、そもそも「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」(平成31年3月設立予定)の母体となる「もがみ地域理解プログラム運営会議」(新庄・最上地域の8市町村の地域連携関係者、山形県最上総合支庁、教育関係者、活動団体がメンバー)において、地域が生き残るために、地域に生きる私たちは「どんな人材を育成しなければならないのか」をコンソーシアムを構成する機関の職員と一緒に検討したものである。このときにメンバーから出されたのが、地域の要求する次の3つの人材像である。

- ・コミュニケーション力あるリーダーの人材育成(ビジョンを持ち課題発見解決できる人材)
- ・郷土愛を持ち主体性と程よい協調性を発揮する人材(自己肯定、ポジティブな人材)
- ・経済を支え、働く場を創れる人材(仕事をつくる、多様な生き方を創造できる人材)

これに応え、将来地域を牽引する力を持つ人材を育成するため、本校として具体的な目的を定めた。すなわち、地域の自治体(8市町村及び山形県)・企業・活動団体そして地域住民等と連携し、

- ① 探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材
- ② 郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材
- ③ Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して地域を牽引していく人材

総称して、**地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』**を育成することを目的とする。

また、「学校」の改革を進めるのはもちろんであるが、学校と地域が「LINK」し(つながり)、自治体・地域住民の側の地域力を高め、地域外への人材流出が加速化していた従来とは逆の『地域に戻る新しい人の流れ』をつくることを最終的な目的としたい。

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制

「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」(平成31年3月設立予定)の開設後も、母体となった「もがみ地域理解プログラム運営会議」を残して、高校における諸事業への支援のためのプロジェクトチームを編成する。現段階では「**A-a** 地域理解プログラム」及び「**A-b** 「ジモト大学」プロジェクト」を中心とした取組となっているが、支援事業を随時増やしていく。

(**A-c**, **A-d**, **A-e**をスタートに必要なに応じてチームを増やす予定)

(4) カリキュラム開発等専門家の指定及び配置計画

平成31年4月より3名のカリキュラム開発専門家を委嘱する。事前の内容検討にも加わっており既に連携は始まっている。

役 職	氏 名	備 考
カリキュラム開発等専門家	牛木 力	島根県津和野高等学校魅力化コーディネーター
カリキュラム開発等専門家	浦崎 太郎	大正大学。運営指導委員を兼ねる
カリキュラム開発等専門家	岡崎 エミ	東北芸術工科大学。運営指導委員を兼ねる

(5) 地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画

現在はコンソーシアムの所属する8市町村の予算を出し合って「一般社団法人とらいあ」が地域協働学習実施支援員としての役割を担っているが、事業開始に伴い拡充する。

役 職	氏 名	備 考
地域協働学習実施支援委員	高山恵美子	配置済。一般社団法人とらいあ副理事長。ジモト大学事務局
地域協働学習実施支援委員	浅沼 道生	配置済。山形県最上総合支庁連携支援課
地域協働学習実施支援委員	坂本健太郎	配置済。山形県最上総合支庁連携支援課
地域協働学習実施支援委員	—	令和2年度より配置予定。新庄市予算による。
地域協働学習実施支援委員	(予定)	東北芸術工科大学(卒業研究として大学生を配置)。卒業後のコーディネーター養成を兼ねる

(6) 運営指導委員会の体制

運営指導員会を定期的(年2回)に開催し、外部の有識者から事業に対する助言・指導をいただく。

氏名	所属	職名	備考
浦崎 太郎	大正大学	教授	
岡崎 エミ	東北芸術工科大学	准教授	
浅沼 道生	最上総合支庁連携支援室	室長	
庄司 正人	(株)山形メタル	代表取締役	新庄市内企業代表
澁江 学美	新庄市立新庄中学校	校長	新庄市中学校校長会長
佐藤 睦浩	山形県立新庄神室産業高等学校	校長	協力校代表
片桐 寛英	山形県教育庁高校教育課	課長	

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

① カリキュラム・マネジメントにおける検証

事業の改善をリアルタイムに行うために、事業毎・学校単位・コンソーシアム単位のカリキュラム・マネジメントを重層的に実施する。

- ア. プロジェクトチーム単位のマネジメント → 運営企画委員会に向けて毎月実施
- イ. 学校単位のマネジメント → 運営指導委員会に向けて年2～3回実施
- ウ. コンソーシアム単位のマネジメント → 年1回実施

このため、次のようなものなどを資料として活用する。

- ・個々の取組におけるアンケート、学習レポート等
- 生徒(ワークシート形式による自己評価やアンケート)、教員(意識変化のアンケート)
- 保護者・連携先教員・外部(成果発表会等におけるアンケート調査)
- 指標による評価(本事業における「研究開発の具体的指標」等)、成果物による評価 等
- ・運営指導委員による評価、カリキュラム開発専門家の指導、運営企画委員会における意見
- ・既存の本校独自調査・生徒による授業評価アンケート、探究活動前後の生徒アンケート
- 生徒・保護者の学校評価アンケート、学校評議員による評価及び学校自己評価

② 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の高校魅力化評価システムの活用

客観的な評価・他校との比較検証を行うために交流のある三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「高校魅力化評価システム」を利用した検証を行う。地域力の向上に向けても、先進事例を参考にしたプログラム作成の協力をいただく。

③ 事業報告

毎年事業報告会を実施、事業報告書を発行。また、実施内容については全国での地域連携シンポジウム等で発表しており、今後も継続して行う。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

平成30年度まで既に「**A-b** 「ジモト大学」プロジェクト」はコンソーシアムが実施主体となっており、「**A-a** 地域理解プログラム」の実施においても課題提供等で支援してきた。平成31年度以降も地元の祭りに参画し盛り上げる講座や伝統料理や郷土食を使ったレシピの考案、地域経済のための金融の話や高校生カフェの経営、地元企業の若手従業員との交流など多彩な講座が開発、提供されている。また、(3)で記載したプロジェクトチームにより、**A-c**、**A-d**、**A-e**についても必要に応じてチームを増やして支援する予定。

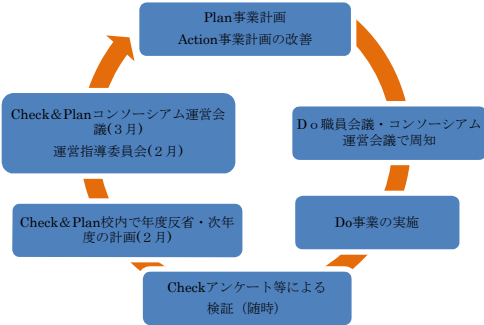
(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

本事業の内容は、すべて3年の事業期間終了後も継続・拡大して実施する。

- ① コンソーシアムでは、「ジモト大学」の取組において既に県市町村の予算が投入されているため、地域協働学習実施支援員と共に事業を継続する。現在20万円×9県市町村=180万円が予算化されており、事業に応じて企業から寄付等増額の検討を行う。
- ② カリキュラム開発専門家、地域協働学習支援員はすべて継続可能。新庄市・東北芸術工科大学の支援も継続される。
- ③ 事業期間中も含め、地域の他の高等学校に呼びかけ事業規模を拡大させる

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな やまがたけんりつしんじょうきたこうとうがっこう	②所在都道府県	山形県		
2019～2021	①学校名 山形県立新庄北高等学校	県			
③対象学科名	④対象とする生徒数				⑤学校全体の規模
	1年	2年	3年	4年	
普通科	201	171	152		524
⑥研究開発構想名	新庄・最上 LINK プロジェクト				
⑦研究開発の概要	<p>A 地域と密着した探究型学習 Local area academic inquiry 地域と密着した探究型学習を通して、地域課題が解決する経験を積ませることで、探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った『人財』を育成する研究。</p> <p>B ICT技術の活用 Information communication technology ICT技術を地域における探究活動に活用する経験を積ませることで、Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して、新しい仕事や生き方を創造し地域を牽引することのできる『人財』を育成する研究。あわせて、地元企業と連携して高校生の地域連携に特化したアプリを開発、地域活動への参加をさらに推進してe-ポートフォリオの直接活用による新たな高接続の在り方を探る研究。</p> <p>C 新しいキャリア教育 New career education 高等学校の発達段階にふさわしい地域体験や新しい高大接続の方法の導入、地元企業との連携を強化したキャリア教育により、将来の職業観を育成し、郷土に対する誇りや地域とつながる意欲にあふれる『人財』を育成する研究。</p> <p>D 成功のカギ「教育課程の開発」 Key to success 研究に深みを与えるためには、地域での活動を評価する学校設定科目や地域に関する知識を学習する学校設定科目を設定するなど、教育課程の編成が必要である。進学を主とする学校における地域連携の教育課程モデルを編成し、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する研究。</p>				
⑧研究開発の内容等	<p>(1) 目的・目標 将来地域を牽引する力を持つ人材を育成するため、本事業では地域の自治体(8市町村及び山形県)・企業・活動団体、そして地域住民等と連携し、</p> <p>① 探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材 ② 郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材 ③ Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して地域を牽引していく人材</p> <p>総称して、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成することを目的とする。</p> <p>⑧-1 全体 (2) 現状の分析と研究開発の仮説 急速に過疎化が進む中で、最上地域の高等学校は地域との「つながり」がなければ生き残れない。また、当地域は学校の育成する「郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材」、「探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材」がいなければ衰退していくのみである。この現状を踏まえ、以下の4つの項目について仮説を掲げて取り組んでいく。</p> <p>A 地域と密着した探究型学習の推進 ・地域と密着した探究型学習を通し、地域の課題解決につながる実践を積むことで、地域に対する愛着が生まれ、地域に戻りたいと考える生徒が増加する。 ・地域の課題解決につながる実践を積むことで、課題解決能力の高い生徒を育成できる。</p> <p>B ICT技術の活用 ・地域連携アプリを利用することで、地域連携の取組をより効果的に進めることができる。</p>				

	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を地域における探究活動に活用することで、将来の情報活用能力につながる情報機器を活用する能力、プレゼンテーション能力を含むコミュニケーション能力を育成することができる。 <p>C 新しいキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との連携を強化したキャリア教育により、上級学校卒業後に地域に戻りたいと考える生徒の割合が増加する。 ・e-ポートフォリオを活用することで地域における探究活動を活用して進学する生徒の割合が増加する。 <p>D 教育課程の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の題材を扱った授業を受けることで、総合的な学習の時間における探究型学習をより内容の濃いものにできる。教科横断的な科目を受講することで地域の現状や課題を広い視点で捉えることができるようになる。 ・地域の題材に関する調査研究を行うことで、教員自身の地域に対する愛着が強くなる。また、調査研究を通して教員の指導力が向上する。 ・学校外における学修として単位認定することで、地域における活動を活性化できる。
<p>⑧-2 具体的内容</p>	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>A 地域と密着した探究型学習</p> <p>A-a 地域理解プログラム/A-b 「ジモト大学」プロジェクト A-c 地域理解発展研究/A-d 研究発表実践/3年間を通じた系統的な探究活動 A-e 地域系部活動の設置/地域連携のフロントランナー</p> <p>B ICT技術の活用</p> <p>B-a 地域連携アプリの開発/スマホを活動募集や振り返りのe-ポートフォリオ化に活用 B-b 情報リテラシーの醸成/Society5.0を生き抜く生徒を育成する環境整備</p> <p>C 新しいキャリア教育</p> <p>C-a アカデミックインターンシップの取組/地域の企業との情報交換 C-b 研究実績の進路指導への活用/振り返りデータを用いた新しい高大接続</p> <p>D 教育課程の開発</p> <p>D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発/地域情報のインプットで探究を深化 D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」の開設/地域での活動を単位認定</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>事業毎・学校単位・コンソーシアム単位のカリキュラム・マネジメントを重層的に実施。</p> <p>ア. プロジェクトチーム単位のマネジメント →運営企画委員会に向けて毎月実施</p> <p>イ. 学校単位のマネジメント →運営指導委員会に向けて年2～3回実施</p> <p>ウ. コンソーシアム単位のマネジメント →年1回実施</p> </div> </div> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 なし</p>
<p>⑨その他特記事項</p>	<p>本校では「地域理解プログラム」(平成26年度より実施)や「ジモト大学」プロジェクト(平成29年度より実施)の実施のため、校内組織として探究推進課及び探究推進委員会を平成30年度より設置しており、本事業の実施についても運営事務局の主な部分を担う。外部的にも平成29年度にコンソーシアムの母体となる「もがみ地域理解プログラム運営委員会」を設立している。自治体・団体等と高等学校の連携に関して検討する組織であり、コンソーシアムに近い役割をすでに担っている。</p>